

生活保護 どう見直す

衆院総選挙では、自民党を中心に生活保護を削ろうという動きが出ている。暮らしにどんな影響があるのだろうか。本当に削るだけいいのだろうか。

政策点検
暮らし
総選挙 2

「弱い者いじめやめて」

大阪府内で生活保護を受けている女性(74)は、4畳半のアパートで一人暮らしをしている。

20年は前、夫の暴力が原因で離婚した。離婚前に夫が自分名義で借りていた借金が約1千万円もあり、離婚後も住み込みの家政婦として返済に追われた。

年金保険料を払う余裕はなく、年金は受け取れない。清掃の仕事で働いて月5万円ほど稼ぎ、それでも足りない数万円分の生活保護をもらっている。

20年は前、夫の暴力が原因で離婚した。離婚前に夫が自分名義で借りていた借金が約1千万円もあり、離婚後も住み込みの家政婦として返済に追われた。

20年は前、夫の暴力が原因で離婚した。離婚前に夫が自分名義で借りていた借金が約1千万円もあり、離婚後も住み込みの家政婦として返済に追われた。

保護費抑制の流れ

自民党は、生活保護費を減らすよう求める。急先鋒だ。政策集で「生活保護の見直し(国費ベース)8千億(1)」「給付水準の原則1割カット」を打ち出した。

民主党は公約で「生活保護の不正受給の防止」を訴える。そもそも野田政権は

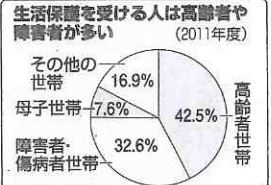
2013年度政府予算案を決めるための概算要求基準で、生活保護の見直しが必要としている。

医療、年金などの社会保障費のうち、野田政権が具体的に見直しに触れたのは生活保護だけだ。削減のターゲットになっている。

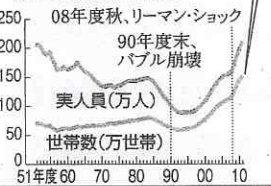
背景には社会保障費の増加がある。高齢化で毎年1兆円ほどずつ増え、12年度の政府予算(一般会計)約90兆円のうち社会保障費は約26兆円にのぼった。

政府予算の半分近くは借金(国債発行)でまかなった。必要の人が受けられず、餓死する人もいた。

生活保護を受ける人は高齢者や障害者が多い(2011年度)



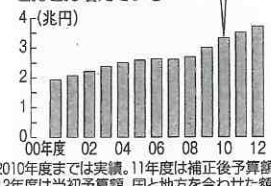
生活保護を受ける人は高齢者や障害者が多い(2011年度)



景気の低迷とともに生活保護を受ける人は増えている



使い道は、医療費と生活費が多い(2010年度実績)



生活保護にかかる費用は、どんどん増えている

各党は生活保護をどうするつもりか

	給付水準の引き下げは?	生活保護についての主な考え
民主	△ 適正化は必要	国や自治体が調査する権限を強化。不正受給への罰則の強化
自民	○ 原則1割カット	働くのが困難な人と働ける人で別々の仕組みにすることを検討。自治体で現金給付と現物給付を選択できるようにする
未来	△ 社会保障全体のあり方の中で決まる	生活保護受給者が増え続けるのではなく、減少する社会を目指す
公明	△ 慎重に検討すべきだ	職業訓練や働く体験ができる場をつくることで自立に向けた支援を強化。医療費の不正受給防止
維新	△ 抜本的に改める	現物支給を中心にする。医療費を自己負担する仕組みの導入
共産	× 生存権を保障	児童扶養手当の削減をやめさせて、子どもの貧困対策を強化
みんな	△ 地域により異なる	今の制度の不備、不公平、年金制度と合っていない点などを段階的に解消
社民	× 受給者の生活への影響が大きい	高齢者の生活を支えるために最低保障年金制度を実現すべきだ
大地	□ 幅広い議論の喚起が必要	最低賃金や年金額が生活保護費より低い現状を少しでも早く是正する
国民新	× 高齢者については、扶養の義務がある人の責任をもっと追及すべきだ	持ち家を担保に生活資金を得る(リバースモーゲージ)を推進
新日	△ 小手先の改革では、持続可能ではない	ベーシック・インカム(基本所得保障)など新しい制度への変更が必要
改革	△ 現物支給の割合を増やす	職業訓練などを充実させ、生活保護から脱する施策を進める

給付水準の引き下げは、○=「賛成」、×=「反対」、□=「現状維持」、△=「どちらとも言えない」。公約、政策集、各党へのアンケートなどから

も受けとれない人たちで、年々増えている。年金制度からこぼれ落ちた人たちを生活保護がすくっているとも言える。

こうした事情からすれば、生活保護の単なる削減だけでは問題は解決しない。働ける人をできるだけ早く復帰させるための雇用の確保、年金をもらえない高齢者に対応するために年金制度の見直しを含めた改革が必要だ。また、最低賃金が生活保護水

準より低い地域もあるため、「逆転現象」の解消なども進めなければならぬ。政府の社会保障費約26兆円では、年金が8.1兆円、医療費が8.6兆円と多い。本来はこれらの見直しが必要だが、高齢者の票を期待したり、集票力がある日本医師会などの反発を気にしたりして削減を訴える政党は少ない。(松浦祐子、有近隆史)

削減だけでは不足

生活保護を受ける人は、景気悪化で企業が大幅な人員削減に乗り出した1990年代後半から増え始め、08年秋のリーマン・ショックで拍車がかかった。今は200万人を超えている。さらに生活保護受給者のうち4割以上は高齢者が占め、最も多い。働かず年金

不正受給の増加を繰り返している。自民党政権時代には、生活保護費を抑えるため、自治体の窓口申請してきた人を厳しく審査して受給者を減らす「水際作戦」が横行した。必要の人が受けられず、餓死する人もいた。こうした問題を受け、受けやすくなったところ、今度は悪用する人が増えた。不正受給額は06年度と比べて約39億円増え、10年度で

128億円になった。ただし、生活保護費全体のうちの0.4%だ。不公平感もある。国民年金の保険料をすべて払った人が老後にもらえる基礎年金は、月約6万5千円(12年度)だ。一方東京都23区内の高齢者単身世帯の生活保護(生活費)の支給額は月約8万円になる。ほかに家賃が実費で出るほか、医療費は自己負担しなくていい。